

九州における若者の地域間移動に関する研究

田村 一軌

坂本 博

Working Paper Series Vol. 2019-11

2019年10月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当研究所の見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

公益財団法人アジア成長研究所

九州における若者の地域間移動に関する研究

田村一軌* アジア成長研究所上級研究員
坂本 博† アジア成長研究所准教授

2019年10月

要旨

本研究では、日本の国勢調査データを用いて、18～30歳の若年者に焦点を当て、年齢による地域（都道府県）間移住を分析した。年齢別の転出超過、転出超過の動向を分析し、23歳または24歳で傾向が変化する県があることを明らかにした。

また、九州・沖縄の8県について詳細に分析した結果、福岡県の人口移動からみた特殊性を明らかにした。すなわち、九州以外の地域では転出超過、九州の7県では転入超過となっている。

福岡県は九州から流出した18～23歳の若者を多く受け入れ、東京などの大都市圏への流出を止める「人口のダム機能」を果たしているといえる。「ダム」としての福岡県の機能強化と、福岡県と他の九州県との機能分担・連携の強化は、福岡・九州の今後の成長にとって重要な課題である。

キーワード：人口移動、地方創生、若年層の地域移動、人口のダム、国勢調査

*tamura@agi.or.jp

†sakamoto@agi.or.jp

1 はじめに

人口移動に関する研究は、地域研究における重要な研究テーマの1つであり、どのような性質の人が、いつ、どこに。どのような理由で移動するのかを解明する。本研究の筆者の1人も人口の地域間移動に関する研究を中国のデータを用いて分析しているが（坂本・戴，2004；坂本，2007，2010，など），地域間の経済格差が重要な移動要因であるとしている。

田村・坂本（2016）の研究では、日本の国勢調査データを用いて、人口の地域（都道府県）間移動を年齢別に分析した。そして人口移動のピークは若年層にあるものの、65歳以上の高齢層の人口移動の傾向は若年層とは全く異なっている点を指摘した。高齢層は都会から離れていく傾向があるものの、高齢層が多い地域よりは若年層の多い地域に移動する傾向があり、高齢層の人口移動の要因が、収入ではなく、住みやすさであると考察した。

また、田村・坂本（2018）では、同様に日本の国勢調査データを用いて、人口の地域（都道府県）間移動を、女性を中心に年齢別に分析した。女性の人口移動のピークは20代で、年齢とともに移動数が徐々に減少するが、高齢層になると女性の比率が大幅に上昇する。また、人口移動は20代女性と30代女性で大きく異なり、特に30代では、都市部から周辺への移動が目立つ。その要因として考えられるのは、20代では経済的要因であるが、30代では婚姻が大きく関係する。また、子供がいれば教育費も大きな移動要因となると考察した。

本研究は、これまでと同様に、日本の国勢調査データを用いた分析を行う。対象は若年層で、18～30歳を対象とする。これまでの研究で、この若年層の移動が多いことがわかっているが、その要因としては、就学および卒業後の最初の就労にともなう移動が考えられる。就学は主に大学への就学と考えられるが、大学の立地が都市部に集中していることから、目標とする大学に進学するために、どうしても居住地から離れる必要がある。一方で、卒業後の就職においては、再び地元に戻るなど、移動方向の変更が考えられる。これは、先行研究でも見られた傾向であるが、本研究では、この傾向が若年層にもみられるのかを検証する。そして、男女間の違いも検証材料である。したがって、本研究では、若年層の人口移動について、①移動方向の変化がみられるのか、②男女間に違いがあるのかを分析する。ただし、この研究を全都道府県について細かく分析することは紙面を要するので、九州（沖縄）の8県を中心に分析する。

2 人口移動動向

2.1 データ

データは、平成22（2010）年国勢調査に基づく移動人口の男女・年齢等集計、すなわち人口の転出入状況を用いた。ここでは、5年前（2005年）の常住地（47都道府県）を縦軸に並べ、横軸に並べられた現在（2010年）の常住地（47都道府県）へと移動した人数を、年齢別に表にしたOD行列から分析を行っている。なお、国勢調査は東日本大震災の影響を受け、平成27年（2015年）にも行われている。しかしながら、この時期に移動した人口は震災の影響を大きく受けている可能性があるため、特殊なケースだと考えられる。したがって本研究では、震災

前に行われた国勢調査のデータで分析する。

また、本研究では、対象年齢を若年層の18～30歳とした。これは、2010年時点での年齢であるため、5年前の年齢は13～25歳となる。この調査において、5年間のいつの時点で移動がなされたのか、何回移動したのかは明確ではない。あくまでも、2005年と2010年の2時点における居住地の違いを示しているに過ぎない。

2.2 全国状況

表1は、移動人口の転入数から転出数を差し引いた純移動数を男女別に示したものである。ここでは、全年齢の純移動数に加えて、本研究の分析対象年齢である若年層（18～29歳）の純移動数の2つを示した。また、最後の3列は、それぞれの年齢について、転出超過であった年齢の数を示している。

これまでの研究で、移動人口そのものは、18～30歳が比較的多いことが判明しているが、純移動数になると、転出超過か転入超過のどちらかに分かれ、その傾向が、改善されるのか、改善になるのかに分かれる。例えば、北海道と東北は宮城県を除いて、若年層の転出超過が、全年齢においてさらに拡大していることが分かる。宮城県は、全年齢で転出超過が若干改善されている。さらに興味深い点として、茨城県と栃木県は、若年層では転出超過であるのに対し、全年齢では転入超過になっている点があげられる。埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県は、いずれも転入超過であるが、東京都は、全年齢において転入超過の数を極端に減らしている。しかも、男性においては、わずかに転出超過である。この表において状況が最も悪いのが大阪府で、若年層が転入超過であるのに対し、全年齢では転出超過となっている。

九州各県では、若年層についてはどの県も転出超過であるが、女性については福岡県のみが転入超過である。全年齢においては、福岡県と大分県と沖縄県が転入超過であるが、男女で異なり、福岡県と沖縄県が女性、大分県が男性で転入超過である。

これを踏まえたうえで、若年層における転出超過であった年齢の階級数を調べると、比較的極端な違いがあることが分かる。すべての年齢および男女間で転入超過であった県は、千葉県、神奈川県、愛知県の3県であった。逆にすべて転出超過であった県は、北海道、青森県、山梨県、徳島県、高知県、熊本県の6道県であった。人口移動の傾向はかなり複雑であるといえる。

図1は、表1で示した転出超過の数を色で示したものである。橙色が濃いほど転入超過数が多く、青色が濃いほど転出超過数が多いことを示している。ただし、この図は、男女合計で示しているため、期間中、いずれの年齢も転入超過であったり、転出超過であったりする都道府県が増える。さらに興味深い点として、23、4歳を境に、純移動数の傾向が変わる都道府県が存在することを挙げることができる。まず、年齢とともに転入超過から転出超過に変わる県として、宮城県、石川県、滋賀県、京都府、大阪府、福岡県があげられる。一方、転出超過から転入超過に変わる県は、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、福井県、長野県、静岡県、三重県、島根県、香川県、愛媛県、大分県、宮崎県、沖縄県と広範囲である。埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県は一貫して転入超過であり、残りの同県は一貫して転出超過である（表2）。

表2の内容を地図に表したものが図2である。対象を若年層に絞っただけでも、都道府県によって人口移動の傾向に違いがあること分かる。

図3は、人口移動の転出入超過に男女差があるのかを調べたものである。橙色が濃いほど男性の転入超過数が多く、青色が濃いほど女性の転入超過数が多いことを示している。多くの都道府県において、全年齢と若年層の男女別移動傾向が類似しているのに対し、北海道・東北および四国・九州においては、年齢層による移動傾向が異なっている。これらの地域においては、全年齢では男性の転入超過数が女性の転入超過数を上回っているのに対して、若年層では男女の転入超過数が逆転し、女性の転入超過数が男性のそれを上回っている。埼玉県、千葉県、神奈川県においては、全年齢では女性の転入超過数が男性を上回っているが、若年層に限ってみれば、男性の転入超過数が女性を上回っている。

年齢別の男女別傾向については、図1と同様に、23歳前後で、傾向が変わる様子が確認できるが、図1ほどはっきりとした傾向は現れていない。

2.3 九州各県の状況

次に、九州各県の状況を分析する。

表3, 図4, 図5は、表1, 図1, 図3を福岡県に特化して分析したものである。]つまり、福岡県の他の都道府県に対する転出入超過を示している。なお、いくつかの都道府県に対しては、移動数が少ないため、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県九州以外の7都府県と九州の他の7県にまとめている。

福岡県の場合、表で示した九州以外の7都府県に対しては、完全に転出超過であるのに対し、九州内の7県に対しては、完全に転入超過となっている。ただし、24歳を過ぎたあたりから、それぞれの県に対する転出超過が見受けられる。

表4, 図6, 図7は、佐賀県に特化して分析したものである。佐賀県は、若年層が福岡県に多く転出するものの、九州以外への転出超過は比較的少ない。また、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県からの転入超過がわずかにみられる。

表5, 図8, 図9は、長崎県に特化して分析したものである。長崎県は、ここに取り上げたすべての都府県において転出超過で、若年層において、宮崎県と鹿児島県からわずかに転入超過となっている。

表6, 図10, 図11は、熊本県に特化して分析したものである。熊本県は、東京都、神奈川県、愛知県、福岡県に対しては大きく転出超過であるが、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県に対しては、若干の転入超過である。ただし、これらの県に対する転入超過も、24歳を過ぎたあたりから傾向が変化している。

表7, 図12, 図13は、大分県に特化して分析したものである。大分県は、福岡県以外の九州に対しては転入超過で、7都府県および福岡県に対しては転出超過である。ただし、大阪府と沖縄県に対しては、24歳を境に傾向が変化している。

表8, 図14, 図15は、宮崎県に特化して分析したものである。宮崎県は、若年層については、鹿児島県を除いて転出超過であるが、全年齢だと、いくつかの府県で転入超過がみられる。24歳を超えたあたりから、東京都、大阪府、福岡県に対して転入超過となっている。

表 9, 図 16, 図 17 は, 鹿児島県に特化して分析したものである。鹿児島県は, 全年齢では転入超過の府県が存在するものの, 若年層はすべての都府県で転出超過である。ただし, 24 歳を過ぎると, 東京都, 大阪府, 福岡県で転入超過の傾向がみられる。

表 10, 図 18, 図 19 は, 沖縄県に特化して分析したものである。沖縄県は, 東京都, 神奈川県, 愛知県に対しては大きく転出超過であるが, それ以外の県に対しては超過数が少ない。ただし, 24 歳を過ぎたあたりから愛知県を除いて転入超過傾向がみられる。

最後に, 男女別については, 明確な傾向は見られないものの, いくつかの特徴を指摘できる。福岡県においては, 若年層の多くの年齢で女性の純転入が男性の純転入を上回っているものの, 21 歳の九州の各県からの純転入については男性が女性を上回っている。また, いずれの県も, 福岡県からの純転入については女性よりも男性が上回っている。大分県は九州各県からの純転入については, 多くの場合で女性よりも男性の純転入が上回っている。

2.4 人口移動から見た九州における福岡県の役割と期待

これまでの分析を通して, 若年層における人口移動から見た, 九州における福岡県の特異性が明らかとなった。福岡県の場合, 九州以外の地域に対しては転出超過であるのに対して, 九州内の 7 県に対しては, 完全に転入超過となっている。これは, 地方から流出した 18~23 歳の若年層の多くを福岡県が受け止め, 東京など大都市圏への流出を(一時的にはあるが)九州内に引き止めていると見ることができる。すなわち福岡県は, 九州各地域から流出する人口を一時的に堰き止める機能, いわゆる「人口のダム」の機能を果たしている(恒吉, 2016)と言えるだろう。さらに, 24 歳を過ぎたあたりからは, 福岡県から九州内の各県に対する転出超過が見られることから, 堰き止めた人口の一部がそれぞれの県に還流しているものと推察される。

図 20 は, 九州・沖縄の 8 県それぞれについて, 若年層の年齢別・相手地域別の転入超過数をグラフにしたものである。横軸が年齢, 縦軸が転入超過数を表しており, 転入超過の場合は正の値として, 転出超過の場合は負の値として棒グラフに示されている。棒グラフは相手地域別に塗り分けられているが, 47 都道府県を, 福岡県, 九州, 東京圏, 大阪圏, 名古屋圏, その他の 6 地域に集約している。また, 折れ線グラフは年齢ごとの純転入数(転入超過数)を示している。これを見ると, 福岡県が 18~23 歳の若年層を九州から集める一方で, 18~30 歳の人口を東京など大都市圏に送り出していることが分かる。また, 大分県や鹿児島県などいくつかの県で, 24 歳以上については福岡県からの転入が福岡県への転出を上回っていることも確認できる。

(八田, 2015) は, 高度成長期以降の日本の大都市の人口増加率をもとに, 日本では「東京一極集中」が起こったのではなく, 札幌・仙台・広島・福岡などの地方の中心的地域を核とする「多極集中」が起こったのだとし, これら地方中枢都市の成長が日本を成長させたのだと述べている。この観点からは, 福岡県が九州の成長を支え, 衰退を食い止める役割を果たしているということもできるだろう。

(嶋志田, 2016) は, 地方の中心的都市に期待される役割として, 地方中心都市の都市機能向上により「ダム」としての機能を高めることによって東京など大都市圏への人口流出を抑える

ことだけでなく、地方都市と地方中心都市との機能連携の強化の必要性を主張している。これは、交通ネットワークの充実などによって、東京等の大都市圏はもとより、地方中心都市（福岡県）に居住しなくても、一定の都市機能を享受することを可能とし、地方の人口流出を抑えることにつなげようとする考え方である。福岡の機能充実としては、これまでの福岡県の成長を支えてきた福岡空港の容量制約を一気に解消する北九州空港との機能分担およびアクセス改善、福岡と九州各県との連携充実としては、新幹線や高速道路などの交通ネットワークの充実や、九州島内の移動を容易にする九州版 MaaS の導入などが期待される。

九州の人口ダムである福岡県は、東京・大阪・名古屋圏に対しては、若年人口の流出超過の状態であるが、九州からの人口流入による「貯留」と、大都市圏への人口流出による「放流」とのバランスによってその成長を維持している。しかしこのバランスが崩れると、福岡県の成長が減速するだけでなく、その人口ダム機能が崩壊することによって、九州全体の成長が覚束なくなってしまう。また、現在の福岡県から大都市圏への流出超過は、女性に比べて男性が圧倒的に大きい。今後ますます女性の社会進出が進むにつれて、九州から大都市圏への特に女性の人口流出が増えることが予想される。以上のことから、福岡県の人口のダムとしての機能充実、および福岡県と九州都道府県との機能分担・連携の強化は、福岡県ならびに九州の今後の成長にとって喫緊の課題であると言えるだろう。

3 まとめ

本研究は、日本の国勢調査データを用いて、人口の地域間（都道府県間）移動を、18～29歳の若年層を中心に年齢別に分析したものである。年齢別にみた転入超過・転出超過の傾向分析からは、23歳頃を境として、人口移動の傾向が変わる都道府県が存在することを明らかにした。この特徴によって、47都道府県を、①ずっと転入超過（千葉県、神奈川県、愛知県など）、②転入超過から転出超過に変化（宮城県、東京都、福岡県など）、③転出超過から転入超過に変化（福島県、広島県、大分県など）、④ずっと転出超過（北海道、高知県、長崎県など）の4つに分類できる。九州・沖縄の8県について詳細な分析行なった結果、福岡県の人口移動から見た特殊性が明らかとなった。すなわち、福岡県は、九州以外の地域に対しては転出超過であるのに対して、九州内の7県に対しては、完全に転入超過となっている。これは、地方から流出した18～23歳の若年層の多くを福岡県が受け止め、東京など大都市圏への流出を九州内に引き止める「人口のダム」機能を果たしているといえる。福岡県の「人口のダム」としての機能充実、および福岡県と九州都道府県との機能分担・連携の強化は、福岡県ならびに九州の今後の成長にとって重要な課題であろう。

参考文献

- 鴨志田武史 (2016) 「地方都市と東京一極集中」『Vest Value』第34巻, 2～5頁 (<https://www.vmi.co.jp/jpn/bestvalue/pdf/bv34/bv34.01.pdf>)。
- 坂本博, 戴二彪 (2004) 「中国における省間人口移動の変動と規定要因：1985～2000」『応用地域学研究』第9号第1巻, 17～26頁。

- 坂本博 (2007) 「中国の省間所得格差と人口移動：31 省モデルによる分析」『地域学研究』第 37 卷第 3 号, 679～692 頁 (doi:10.2457/srs.37.679)。
- 坂本博 (2010) 「中国の省間人口移動と所得格差：マルコフ連鎖による分析」『応用経済学研究』第 4 卷, 128～147 頁。
- 田村一軌, 坂本博 (2016) 「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」『海峡圏研究』, 第 16 号, 169～181 頁。
- 田村一軌, 坂本博, 戴二彪 (2018) 「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」『海峡圏研究』, 第 18 号, 141～158 頁。
- 恒吉紀寿 (2016) 「〈九州〉における地域構造の分析枠組み－市町村の構造的理解とリージョンとしての九州－」『社会教育研究紀要 (九州大学大学院人間環境学研究院社会教育研究室)』第 2 号, 9～16 頁 (<http://hdl.handle.net/2324/1854055>)。
- 八田達夫 (2015) 「日本で起きたのは多極集中だ」『住宅土地経済』第 95 号, 1 頁 (https://www.hrf.or.jp/webreport/kikan_bn/pdf/jyukei_095.pdf)。

表1 人口純移動数および傾向（全国）

都道府県	純移動数（全年齢）			純移動数（若年層）			転出超過年齢階級数		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
北海道	-33,814	-16,846	-16,968	-23,239	-13,492	-9,747	12	12	12
青森県	-24,830	-12,187	-12,643	-17,963	-9,340	-8,623	12	12	12
岩手県	-16,608	-7,803	-8,805	-14,426	-7,311	-7,115	10	8	10
宮城県	-2,802	-2,495	-307	-2,602	-2,540	-62	7	7	7
秋田県	-17,090	-8,300	-8,790	-15,190	-7,941	-7,249	10	11	9
山形県	-14,295	-6,694	-7,601	-12,988	-6,778	-6,210	9	9	8
福島県	-24,674	-10,532	-14,142	-21,834	-10,206	-11,628	7	7	9
茨城県	10,371	9,251	1,120	-10,213	-2,628	-7,585	7	6	10
栃木県	1,025	3,349	-2,324	-6,885	-2,035	-4,850	6	6	7
群馬県	-2,180	747	-2,927	-9,519	-4,255	-5,264	7	6	8
埼玉県	75,384	36,933	38,451	37,597	20,503	17,094	0	0	1
千葉県	76,730	36,995	39,735	31,530	18,401	13,129	0	0	0
東京都	33,778	-726	34,504	155,679	74,732	80,947	3	4	2
神奈川県	88,696	32,366	56,330	86,356	48,181	38,175	0	0	0
新潟県	-11,046	-2,909	-8,137	-15,332	-7,050	-8,282	6	7	8
富山県	-2,891	-58	-2,833	-6,473	-2,741	-3,732	6	6	6
石川県	-876	1,232	-2,108	-2,322	-115	-2,207	7	7	12
福井県	-6,419	-2,208	-4,211	-7,154	-3,327	-3,827	6	6	7
山梨県	-798	444	-1,242	-3,823	-1,956	-1,867	12	12	12
長野県	-9,009	-2,890	-6,119	-16,219	-7,390	-8,829	6	6	6
岐阜県	-13,599	-5,427	-8,172	-14,953	-7,269	-7,684	12	8	12
静岡県	-805	5,548	-6,353	-11,331	-2,623	-8,708	6	5	6
愛知県	52,305	33,302	19,003	53,236	34,911	18,325	0	0	0
三重県	290	3,185	-2,895	-9,750	-4,624	-5,126	6	6	7
滋賀県	19,237	11,713	7,524	3,913	3,520	393	4	4	5
京都府	-1,161	-1,700	539	13,722	6,113	7,609	6	6	6
大阪府	-55,046	-37,162	-17,884	23,862	6,245	17,617	6	6	5
兵庫県	3,023	-2,920	5,943	-5,664	-5,962	298	10	7	6
奈良県	-9,861	-6,796	-3,065	-8,191	-5,464	-2,727	9	11	7
和歌山県	-11,087	-5,052	-6,035	-10,950	-5,752	-5,198	11	9	10
鳥取県	-5,872	-2,416	-3,456	-6,476	-3,203	-3,273	12	12	8
島根県	-3,232	1,148	-4,380	-8,533	-3,876	-4,657	6	7	8
岡山県	559	715	-156	-2,392	-2,219	-173	9	12	7
広島県	-6,122	-295	-5,827	-3,105	-280	-2,825	8	8	11
山口県	-6,398	-1,594	-4,804	-9,316	-4,235	-5,081	12	11	12
徳島県	-8,078	-4,030	-4,048	-7,807	-4,261	-3,546	12	12	12
香川県	-3,181	-551	-2,630	-5,196	-2,519	-2,677	6	6	6
愛媛県	-8,375	-3,002	-5,373	-11,643	-6,301	-5,342	6	6	7
高知県	-8,670	-3,634	-5,036	-8,010	-4,135	-3,875	12	12	12
福岡県	4,645	-2,597	7,242	-891	-6,022	5,131	7	7	7
佐賀県	-3,970	-2,079	-1,891	-9,592	-5,502	-4,090	12	9	12
長崎県	-24,736	-11,213	-13,523	-20,799	-11,121	-9,678	12	11	12
熊本県	-11,043	-5,832	-5,211	-16,431	-9,711	-6,720	12	12	12
大分県	414	2,262	-1,848	-6,465	-3,136	-3,329	6	6	6
宮崎県	-8,035	-3,760	-4,275	-13,339	-7,449	-5,890	7	7	8
鹿児島県	-10,896	-5,115	-5,781	-20,873	-12,646	-8,227	8	8	9
沖縄県	1,042	-367	1,409	-8,006	-5,191	-2,815	7	9	6

図1 人口移動の都道府県別傾向（全国，男女合計，2005～10年，18～29歳）

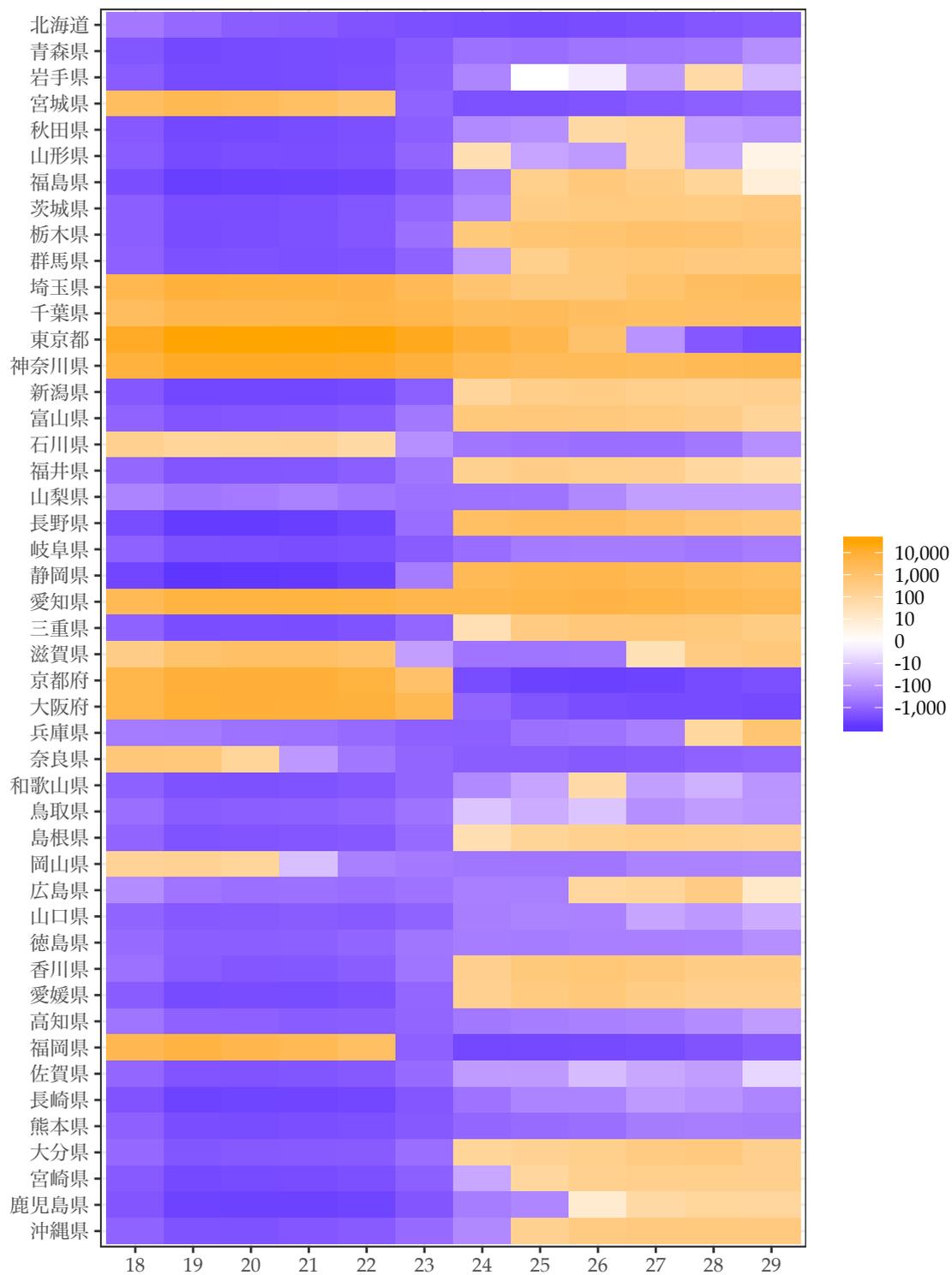


表2 若年層の人口移動による都道府県分類（男女合計，2005～10年）

分類	都道府県
転入超過	埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，愛知県
転入超過→転出超過	宮城県，石川県，滋賀県，京都府，大阪府，福岡県
転出超過→転入超過	福島県，茨城県，栃木県，群馬県，新潟県，富山県，福井県，長野県，静岡県，三重県，島根県，香川県，愛媛県，大分県，宮崎県，沖縄県
転出超過	北海道，青森県，岩手県，秋田県，山形県，山梨県，岐阜県，兵庫県，奈良県，和歌山県，鳥取県，岡山県，広島県，山口県，徳島県，高知県，佐賀県，長崎県，熊本県，鹿児島県

図2 若年層の人口移動による都道府県分類（男女合計，2005～10年）

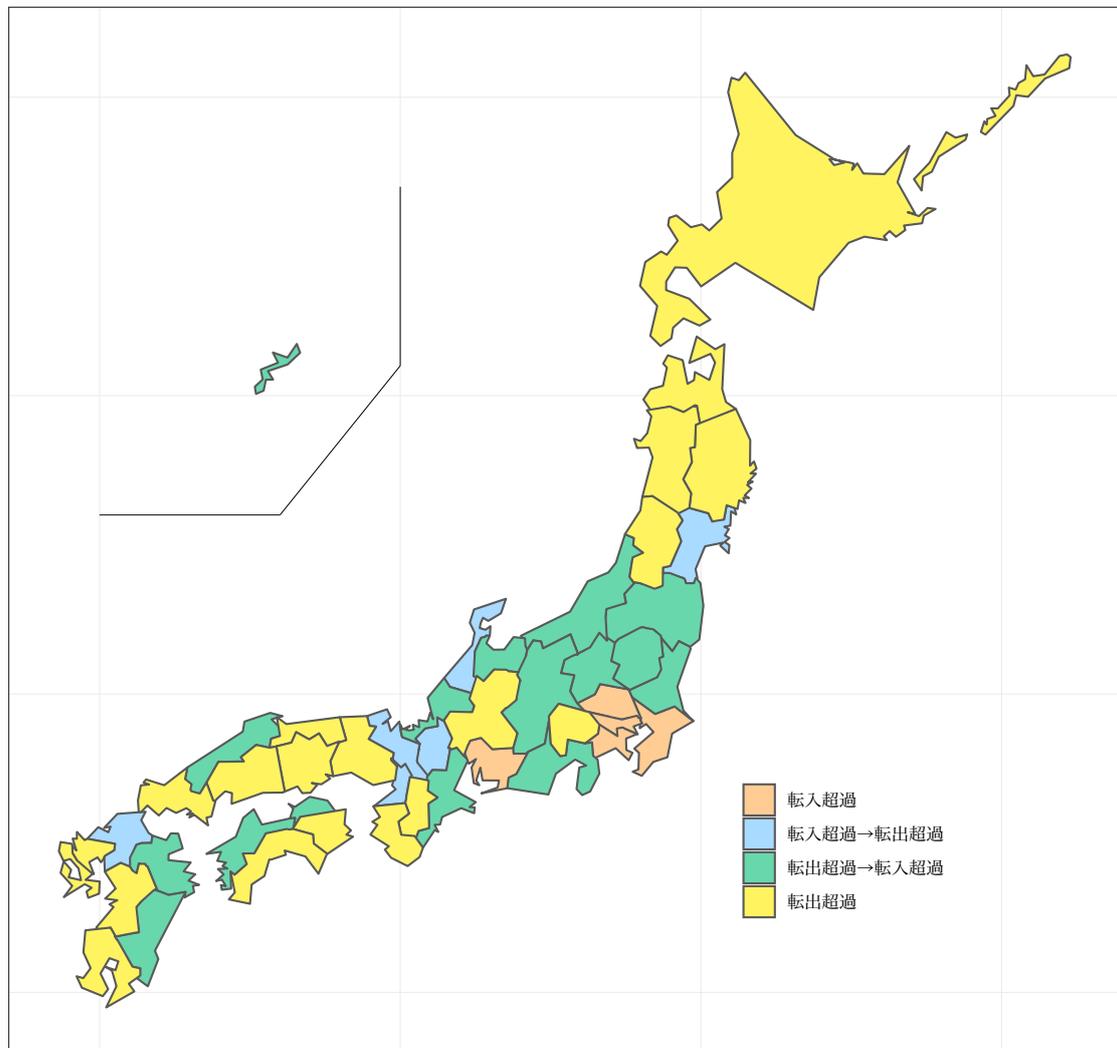


図3 人口移動の男女別傾向（全国，2005～10年，18～29歳）

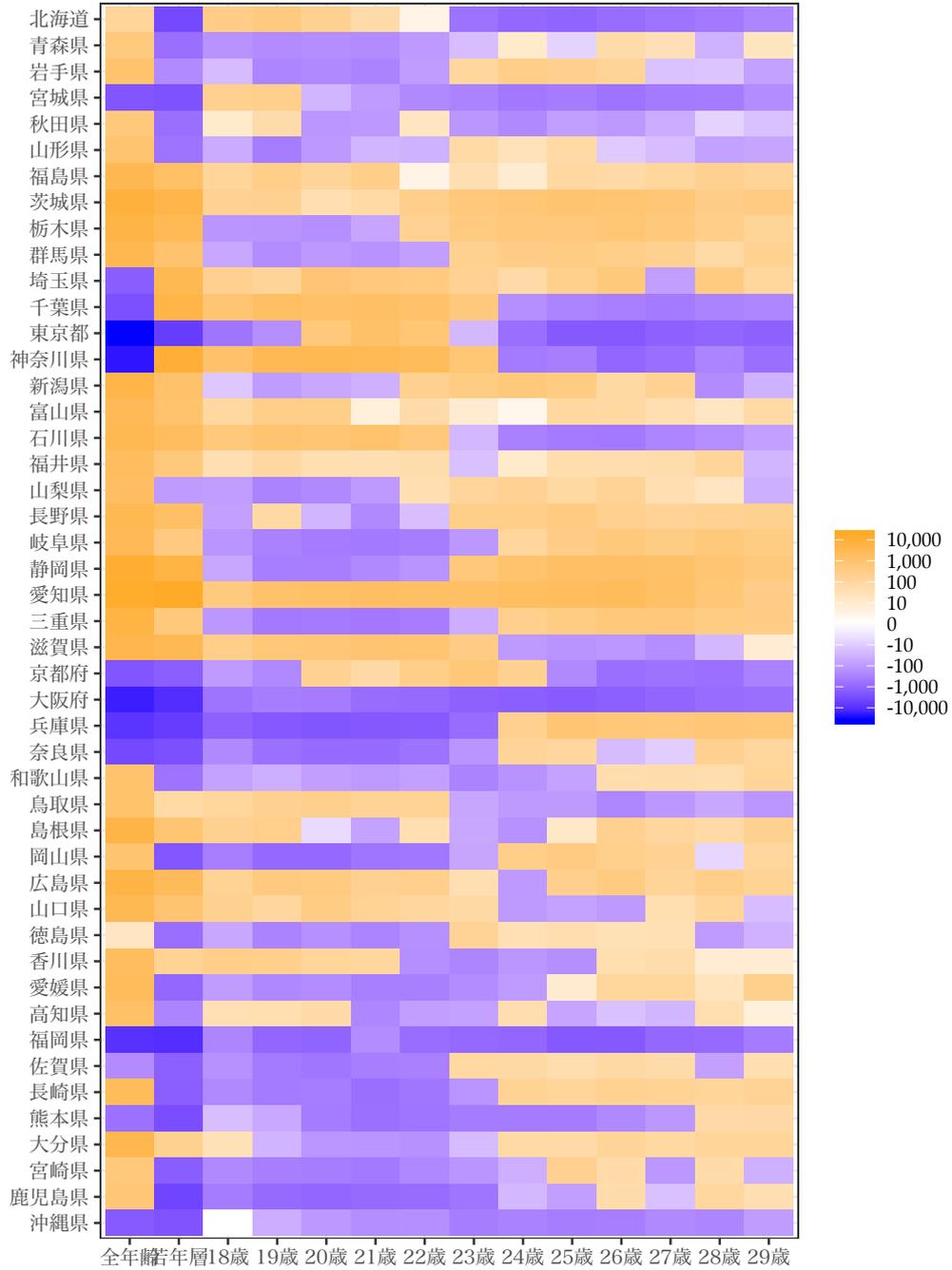


表3 人口純移動数および傾向（福岡県）

都道府県	純移動数（全年齢）			純移動数（若年層）			転出超過年齢階級数		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
埼玉県	-1,920	-822	-1,098	-1,854	-1,149	-705	12	12	12
千葉県	-3,519	-1,642	-1,877	-2,476	-1,554	-922	12	12	12
東京都	-8,131	-3,395	-4,736	-7,986	-4,183	-3,803	12	12	12
神奈川県	-4,062	-1,671	-2,391	-4,853	-3,031	-1,822	12	12	12
愛知県	-3,482	-2,500	-982	-3,347	-2,601	-746	12	12	12
大阪府	-954	-169	-785	-2,073	-1,038	-1,035	12	12	11
兵庫県	-1,151	-376	-775	-1,299	-743	-556	12	12	12
佐賀県	922	-41	963	3,247	1,316	1,931	6	6	2
長崎県	10,374	3,780	6,594	6,991	2,927	4,064	4	6	0
熊本県	3,998	1,235	2,763	4,150	1,648	2,502	1	3	0
大分県	1,913	124	1,789	2,533	899	1,634	6	7	6
宮崎県	3,422	1,410	2,012	3,232	1,559	1,673	6	6	6
鹿児島県	4,720	1,868	2,852	4,255	2,110	2,145	6	6	5
沖縄県	509	309	200	630	361	269	6	6	7

図4 人口移動の都道府県別傾向（福岡県，2005～10年，18～29歳）

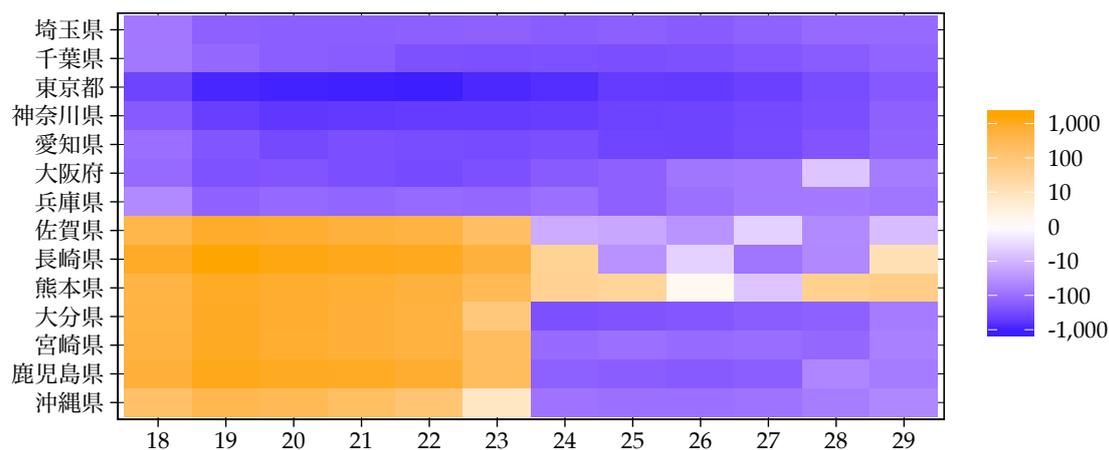


図5 人口移動の男女別動向（福岡県，2005～10年，18～29歳）

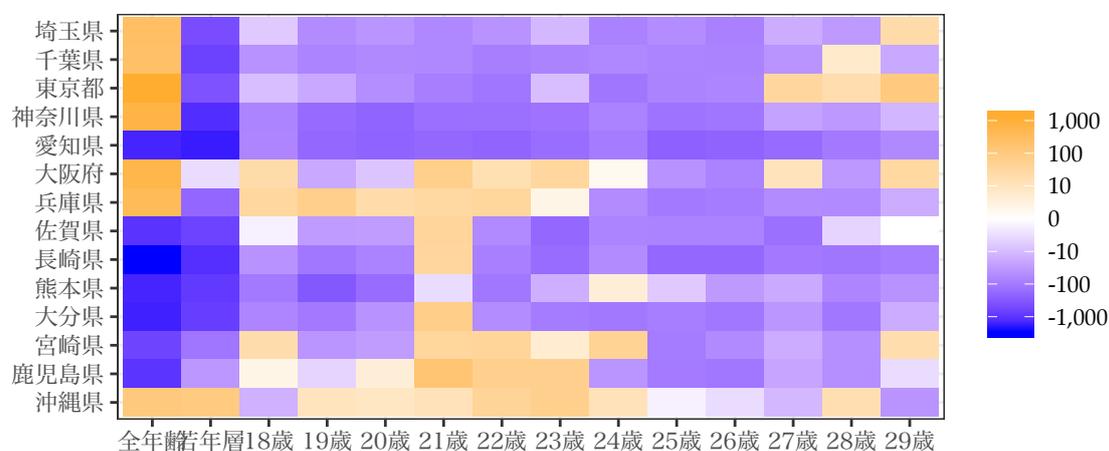


表4 人口純移動数および傾向（佐賀県）

都道府県	純移動数（全年齢）			純移動数（若年層）			転出超過年齢階級数		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
埼玉県	-142	-62	-80	-319	-197	-122	12	12	11
千葉県	-108	-26	-82	-278	-185	-93	11	10	10
東京都	-739	-275	-464	-1,131	-598	-533	11	10	10
神奈川県	-377	-214	-163	-802	-533	-269	12	12	12
愛知県	-1,059	-800	-259	-1,173	-891	-282	12	12	10
大阪府	19	72	-53	-416	-223	-193	8	8	8
兵庫県	-163	-73	-90	-237	-137	-100	12	11	9
福岡県	-922	41	-963	-3,247	-1,316	-1,931	6	6	10
長崎県	1,152	401	751	251	0	251	3	5	2
熊本県	-314	-201	-113	-233	-106	-127	7	6	8
大分県	-117	-124	7	-199	-142	-57	10	9	9
宮崎県	71	26	45	28	18	10	5	4	5
鹿児島県	161	97	64	167	116	51	1	5	2
沖縄県	67	14	53	15	1	14	5	6	6

図6 人口移動の都道府県別傾向（佐賀県，2005～10年，18～29歳）

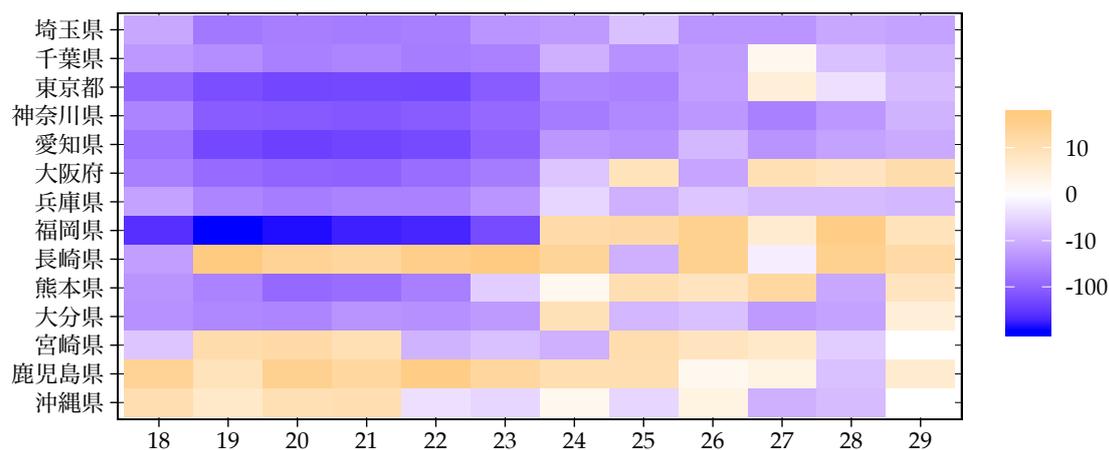


図7 人口移動の男女別動向（佐賀県，2005～10年，18～29歳）

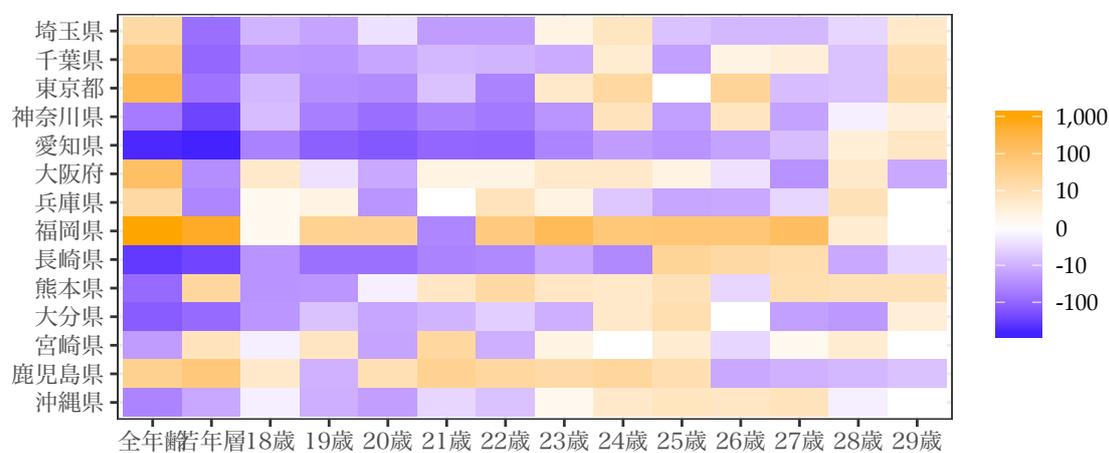


表5 人口純移動数および傾向（長崎県）

都道府県	純移動数（全年齢）			純移動数（若年層）			転出超過年齢階級数		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
埼玉県	-523	-224	-299	-575	-330	-245	12	12	12
千葉県	-610	-322	-288	-644	-421	-223	12	12	12
東京都	-1,531	-601	-930	-2,045	-1,105	-940	10	8	12
神奈川県	-1,338	-726	-612	-1,623	-1,034	-589	12	12	12
愛知県	-2,333	-1,460	-873	-2,507	-1,613	-894	12	12	10
大阪府	-354	-77	-277	-968	-532	-436	9	10	8
兵庫県	-370	-198	-172	-603	-338	-265	12	11	11
福岡県	-10,374	-3,780	-6,594	-6,991	-2,927	-4,064	8	6	12
佐賀県	-1,152	-401	-751	-251	0	-251	9	7	10
熊本県	-810	-288	-522	-418	-190	-228	7	6	8
大分県	-733	-415	-318	-305	-225	-80	11	11	10
宮崎県	-147	-57	-90	69	33	36	5	2	4
鹿児島県	-187	-2	-185	155	157	-2	5	3	8
沖縄県	-39	-41	2	-55	-38	-17	8	9	7

図8 人口移動の都道府県別傾向（長崎県，2005～10年，18～29歳）

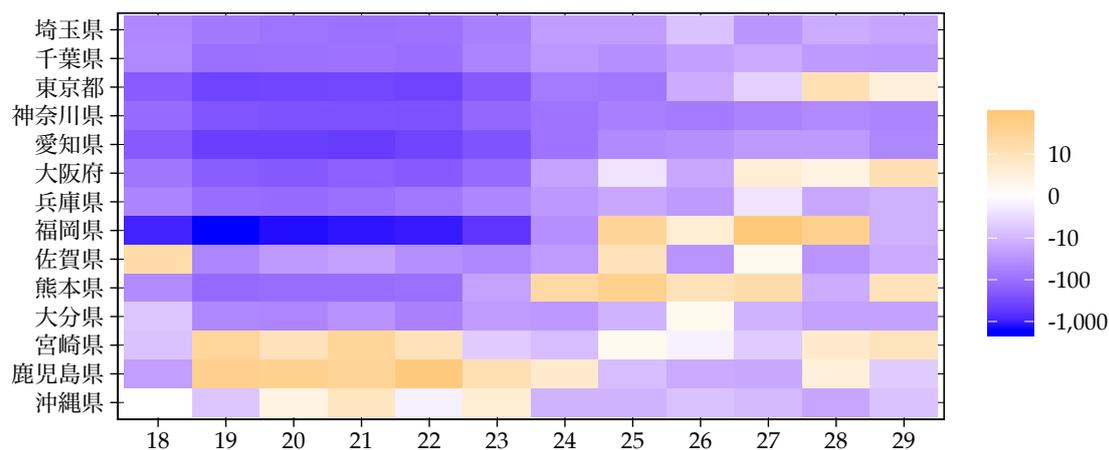


図9 人口移動の男女別動向（長崎県，2005～10年，18～29歳）

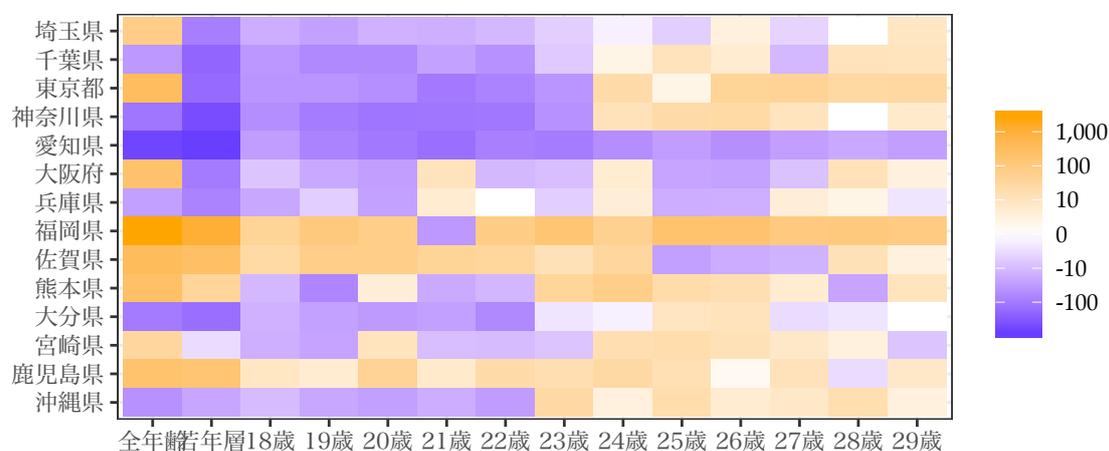


表6 人口純移動数および傾向（熊本県）

都道府県	純移動数（全年齢）			純移動数（若年層）			転出超過年齢階級数		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
埼玉県	-506	-246	-260	-697	-440	-257	12	12	12
千葉県	-701	-410	-291	-828	-559	-269	12	12	12
東京都	-1,536	-556	-980	-2,417	-1,273	-1,144	12	10	12
神奈川県	-1,073	-608	-465	-1,827	-1,202	-625	12	12	12
愛知県	-2,293	-1,719	-574	-2,481	-1,837	-644	12	12	12
大阪府	196	199	-3	-907	-471	-436	9	11	8
兵庫県	-277	-174	-103	-647	-398	-249	12	12	10
福岡県	-3,998	-1,235	-2,763	-4,150	-1,648	-2,502	11	9	12
佐賀県	314	201	113	233	106	127	5	6	4
長崎県	810	288	522	418	190	228	5	6	3
大分県	-489	-450	-39	-268	-211	-57	9	7	9
宮崎県	683	266	417	447	204	243	4	4	6
鹿児島県	156	251	-95	380	309	71	4	3	5
沖縄県	19	-28	47	-6	-2	-4	7	7	7

図10 人口移動の都道府県別傾向（熊本県，2005～10年，18～29歳）

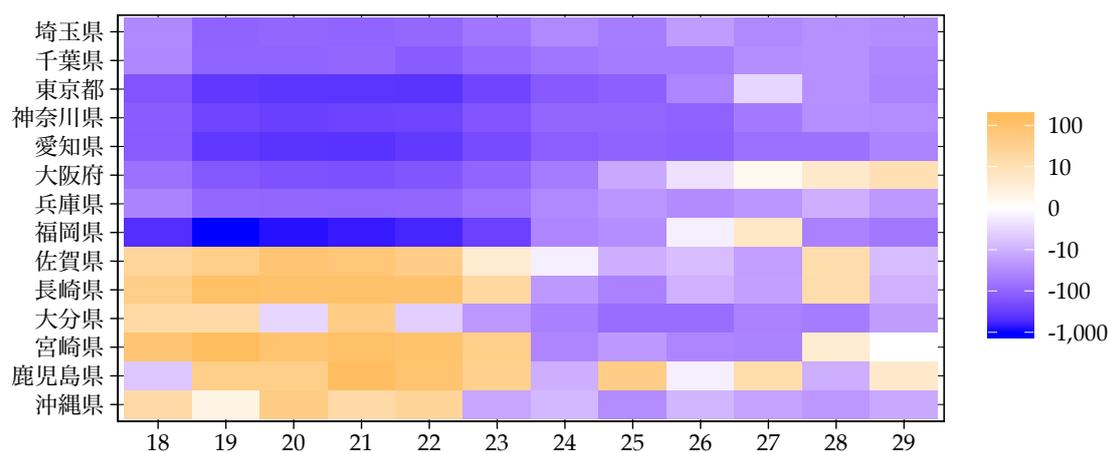


図11 人口移動の男女別動向（熊本県，2005～10年，18～29歳）

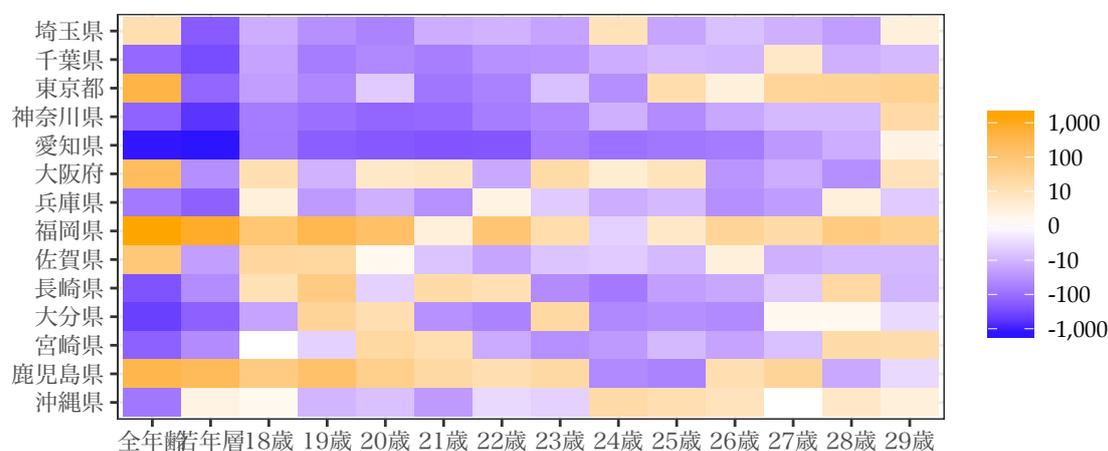


表7 人口純移動数および傾向（大分県）

都道府県	純移動数（全年齢）			純移動数（若年層）			転出超過年齢階級数		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
埼玉県	-216	-57	-159	-305	-198	-107	11	10	12
千葉県	-212	-82	-130	-398	-270	-128	12	12	11
東京都	-348	-3	-345	-1,351	-714	-637	9	7	10
神奈川県	4	156	-152	-766	-454	-312	10	9	12
愛知県	-331	-240	-91	-709	-547	-162	10	11	11
大阪府	703	539	164	-335	-142	-193	6	6	7
兵庫県	95	69	26	-277	-154	-123	8	9	8
福岡県	-1,913	-124	-1,789	-2,533	-899	-1,634	6	5	6
佐賀県	117	124	-7	199	142	57	2	3	2
長崎県	733	415	318	305	225	80	1	1	2
熊本県	489	450	39	268	211	57	3	3	3
宮崎県	1,026	567	459	600	349	251	1	1	3
鹿児島県	665	458	207	438	311	127	2	3	4
沖縄県	4	58	-54	75	59	16	6	6	6

図12 人口移動の都道府県別傾向（大分県，2005～10年，18～29歳）

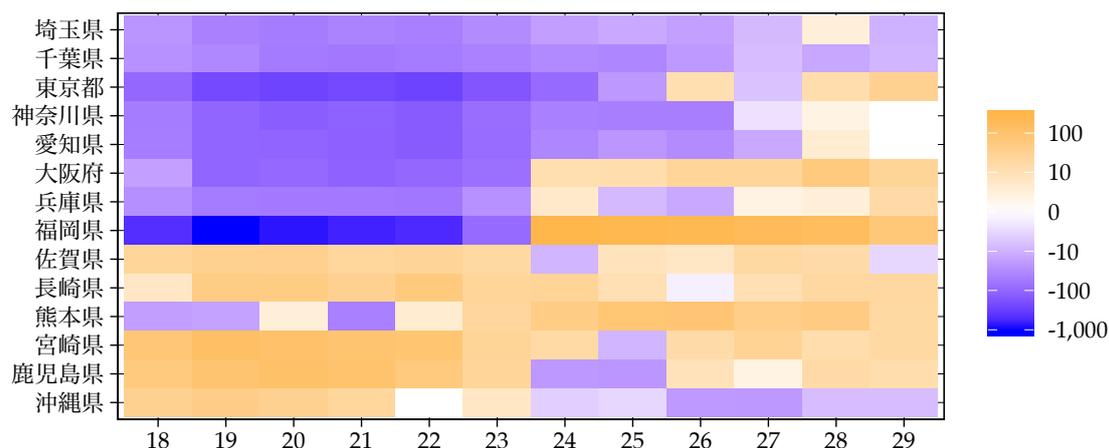


図13 人口移動の男女別動向（大分県，2005～10年，18～29歳）

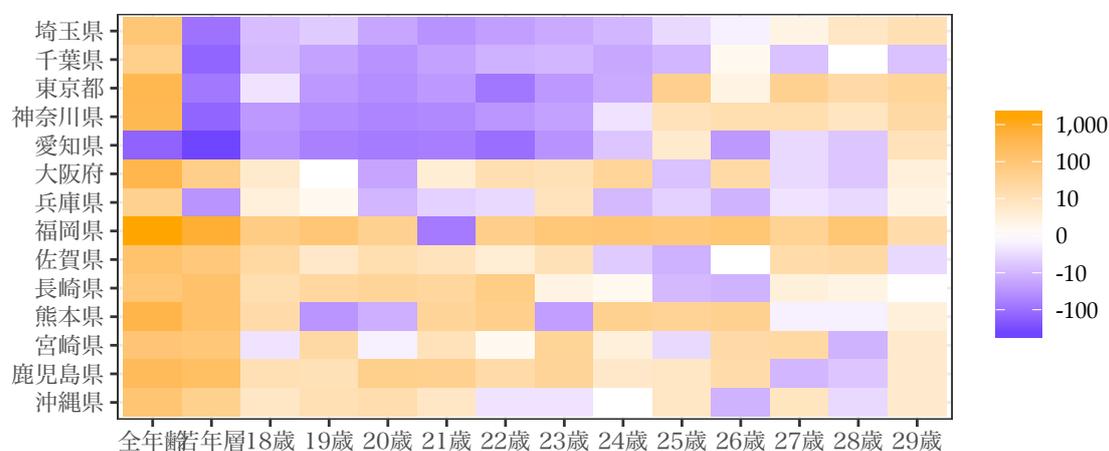


表8 人口純移動数および傾向（宮崎県）

都道府県	純移動数（全年齢）			純移動数（若年層）			転出超過年齢階級数		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
埼玉県	-253	-61	-192	-494	-283	-211	11	11	10
千葉県	-512	-279	-233	-598	-382	-216	12	11	12
東京都	-422	49	-471	-1,678	-797	-881	7	7	8
神奈川県	-518	-215	-303	-1,210	-727	-483	11	8	11
愛知県	-1,230	-984	-246	-1,652	-1,223	-429	12	11	12
大阪府	894	592	302	-580	-279	-301	7	6	8
兵庫県	63	82	-19	-410	-184	-226	11	10	11
福岡県	-3,422	-1,410	-2,012	-3,232	-1,559	-1,673	6	6	6
佐賀県	-71	-26	-45	-28	-18	-10	6	5	6
長崎県	147	57	90	-69	-33	-36	7	9	7
熊本県	-683	-266	-417	-447	-204	-243	7	8	6
大分県	-1,026	-567	-459	-600	-349	-251	11	11	9
鹿児島県	787	409	378	452	275	177	3	0	3
沖縄県	60	11	49	-37	-48	11	8	9	7

図14 人口移動の都道府県別傾向（宮崎県，2005～10年，18～29歳）

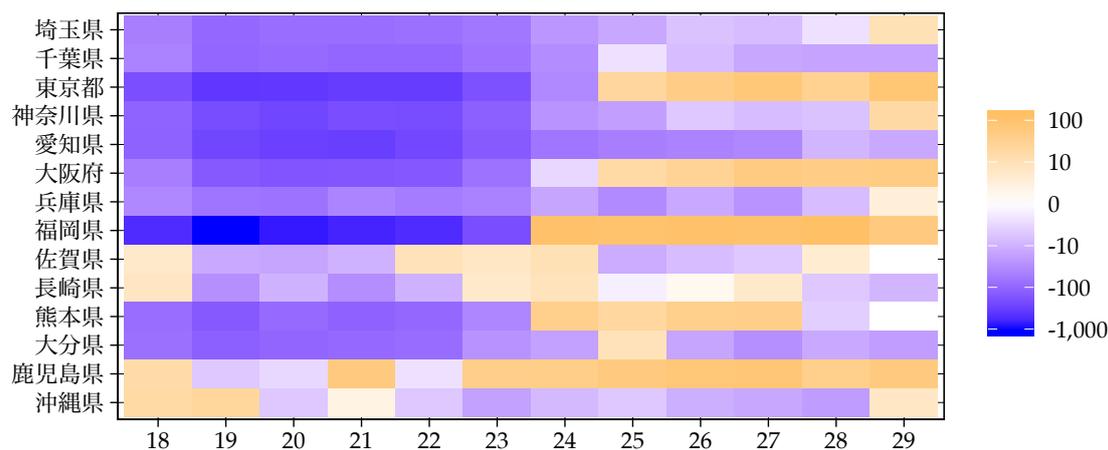


図15 人口移動の男女別動向（宮崎県，2005～10年，18～29歳）

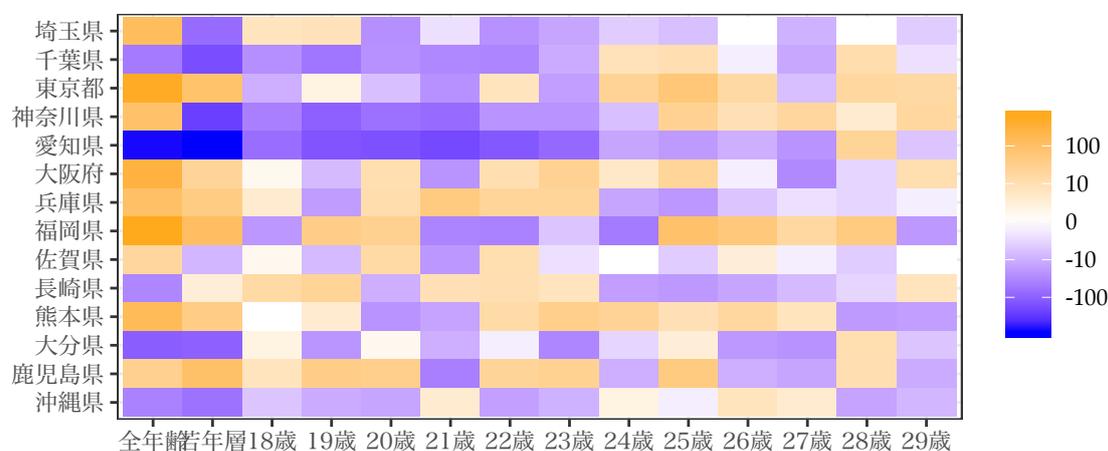


表9 人口純移動数および傾向（鹿児島県）

都道府県	純移動数（全年齢）			純移動数（若年層）			転出超過年齢階級数		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
埼玉県	-197	-20	-177	-683	-434	-249	12	11	11
千葉県	-565	-290	-275	-943	-650	-293	11	11	11
東京都	-686	-90	-596	-2,806	-1,583	-1,223	9	8	9
神奈川県	-748	-424	-324	-2,060	-1,404	-656	11	10	11
愛知県	-1,594	-1,223	-371	-2,317	-1,742	-575	12	12	12
大阪府	1,442	1,182	260	-1,321	-549	-772	7	7	8
兵庫県	231	179	52	-676	-400	-276	9	9	9
福岡県	-4,720	-1,868	-2,852	-4,255	-2,110	-2,145	6	6	6
佐賀県	-161	-97	-64	-167	-116	-51	11	7	9
長崎県	187	2	185	-155	-157	2	7	8	4
熊本県	-156	-251	95	-380	-309	-71	8	9	7
大分県	-665	-458	-207	-438	-311	-127	10	9	8
宮崎県	-787	-409	-378	-452	-275	-177	9	12	9
沖縄県	124	82	42	-122	-64	-58	9	10	8

図16 人口移動の都道府県別傾向（鹿児島県，2005～10年，18～29歳）

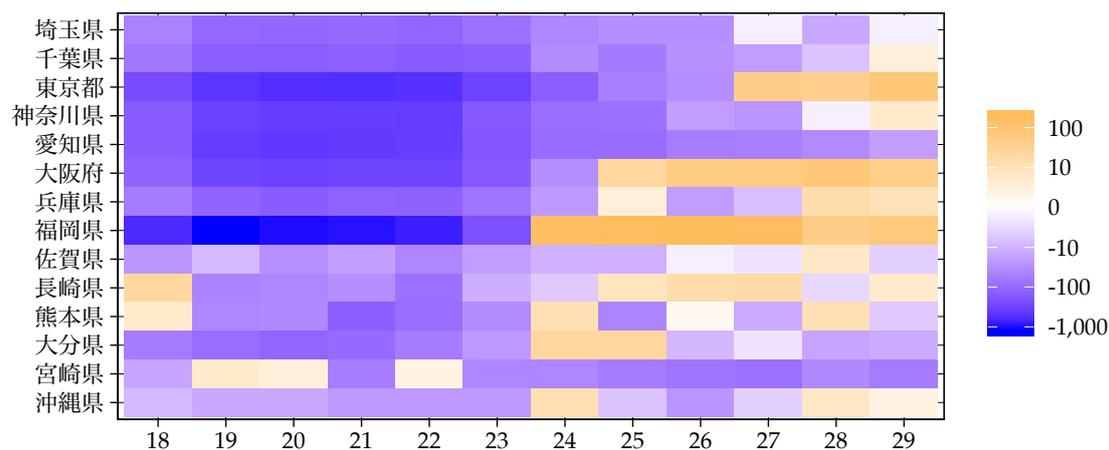


図17 人口移動の男女別動向（鹿児島県，2005～10年，18～29歳）

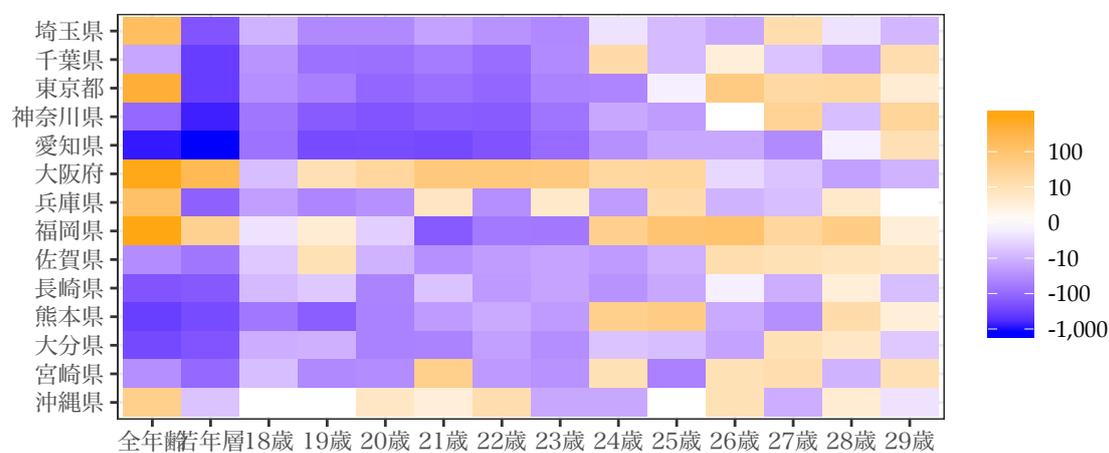


表 10 人口純移動数および傾向（沖縄県）

都道府県	純移動数（全年齢）			純移動数（若年層）			転出超過年齢階級数		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
埼玉県	297	108	189	-383	-256	-127	8	10	7
千葉県	-161	-86	-75	-583	-349	-234	11	10	10
東京都	2,025	1,131	894	-1,426	-788	-638	7	8	7
神奈川県	374	268	106	-1,139	-716	-423	9	9	9
愛知県	-1,645	-1,109	-536	-1,675	-1,082	-593	12	12	12
大阪府	1,095	485	610	-243	-194	-49	6	6	6
兵庫県	353	189	164	-214	-117	-97	6	8	6
福岡県	-509	-309	-200	-630	-361	-269	6	6	5
佐賀県	-67	-14	-53	-15	-1	-14	6	5	5
長崎県	39	41	-2	55	38	17	3	2	5
熊本県	-19	28	-47	6	2	4	5	4	5
大分県	-4	-58	54	-75	-59	-16	5	6	6
宮崎県	-60	-11	-49	37	48	-11	4	3	5
鹿児島県	-124	-82	-42	122	64	58	3	1	4

図 18 人口移動の都道府県別傾向（沖縄県，2005～10年，18～29歳）

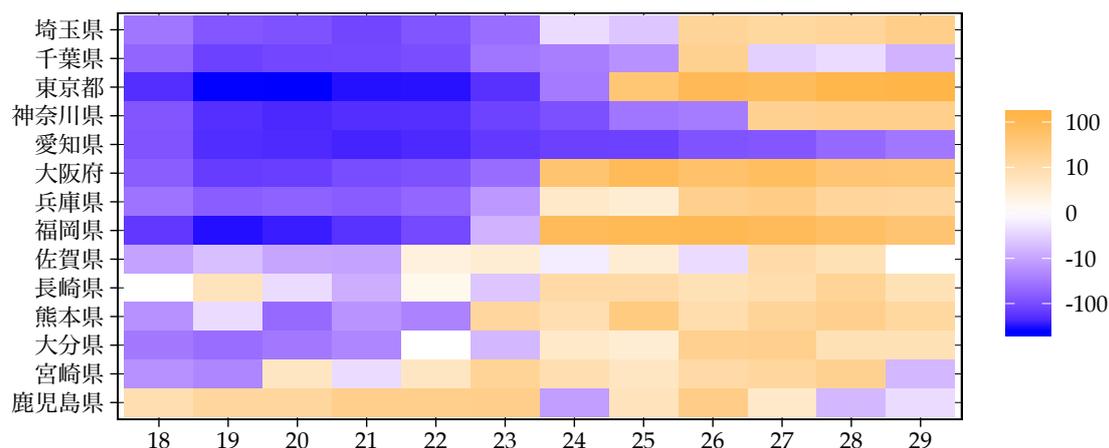


図 19 人口移動の男女別動向（沖縄県，2005～10年，18～29歳）

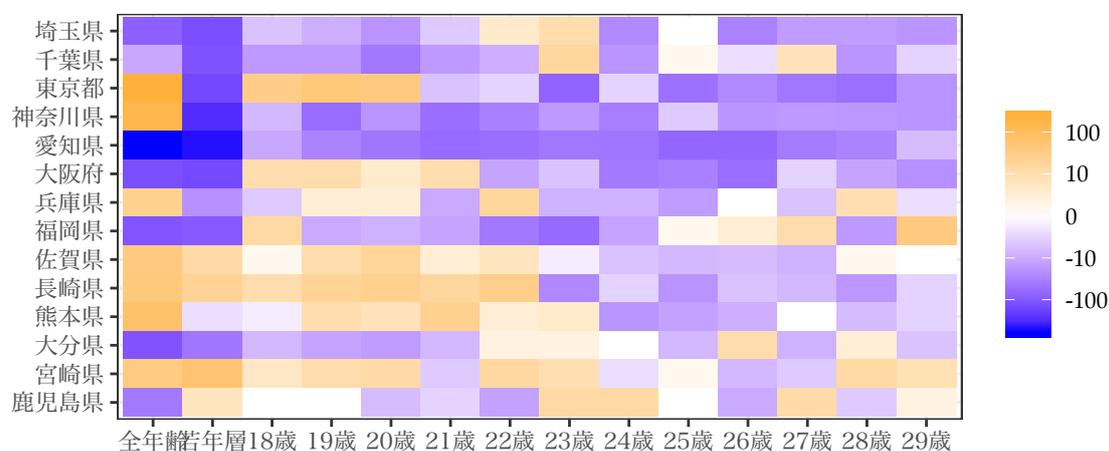


図 20 年齢・地域別転入超過数 (2005~10年)

